

【 緊急レポート 】

経済政策に関する10の提言

～「ヒト」に係るミスマッチ解消、「賢い」消費活性化、金融の出口戦略～

2018.5.8

みずほ総合研究所

《 要 旨 》

- 5年余りにわたって推進されてきたアベノミクスによって、日本経済は「デフレではない」状況にこぎ着けたが、本格的な経済再生には道半ば。デフレからの完全な脱却と経済の好循環形成に向けて、もう一段の消費活性化等が求められる
- 一方、中長期的な視点からみれば、人口減少や少子高齢化、激化するグローバル競争、格差問題の広がり、人工知能やロボット等の急速な進歩(第4次産業革命)といった環境変化への対応もより一層強化する必要
- みずほ総合研究所は、かかる認識の下、経済政策の10の提言をとりまとめた(次頁)。そこで力点を置いた視点・切り口は、①世帯構造の変化に伴って顕在化する「ヒト」と経済社会のミスマッチを緩和・解消するための政策、②複数の政策効果を期待できる「賢い」消費活性化、③異次元金融緩和からの出口戦略で講じるべき対応、の3つである
- ミスマッチ解消策としては、単身化が進むなかで「シングル」がより活躍できる社会環境の整備を担う「シングル社会担当大臣」の創設などのアイデアを提示している。一方、消費活性化策では、プレミアム・フライデーを契機に(少なくとも1カ月に1度は)週休2.5日というライフスタイルを確立し、ナイトライフ・エコノミーの活性化を図る構想などを示した

《 10の提言 》

○ 「ヒト」に係るミスマッチの解消、複数の効果を期待できる「賢い」消費活性化、金融の出口戦略、に係る10項目を提言

「ヒト」に係る ミスマッチ解消

単身化に対する社会環境のミスマッチ解消

- ① 世帯構造の変化に対応した住宅政策 ~ 経済圏単位での政策共通化、中古戸建ての活用等
- ② 単身化への政治的対応 ~ 「シングル社会担当大臣」の新設

人材のミスマッチ解消

- ③ テレワークの推進 ~ ICT投資による導入設備の大幅割増償却等
- ④ 父親育児休暇の奨励 ~ パタニティ・リーブ奨励金
- ⑤ 外国人材の受け入れ拡大 ~ 特区で認められる外国人就労制度の拡充

個人の資産形成におけるミスマッチ解消

- ⑥ 人生に必要な資金の「見える化」 ~ 退職金・年金受給額の通知等

「賢い」 消費活性化

消費喚起+インバウンド獲得

- ⑦ ナイトライフ・エコノミーの活性化 ~ プレミアム・フライデーを契機とした週休2.5日制

消費喚起+観光産業の雇用安定化

- ⑧ 平日国内宿泊旅行の促進 ~ ハッピー・ペイド・バケーション・ポイント等

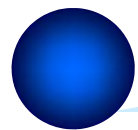
消費喚起+エネルギー効率向上

- ⑨ 家庭におけるLED化 ~ 照明エコポイント

金融の出口戦略

- ⑩ 出口戦略に求められる7つの対応 ~ OKルール、アコード戦略等

(資料) みずほ総合研究所作成



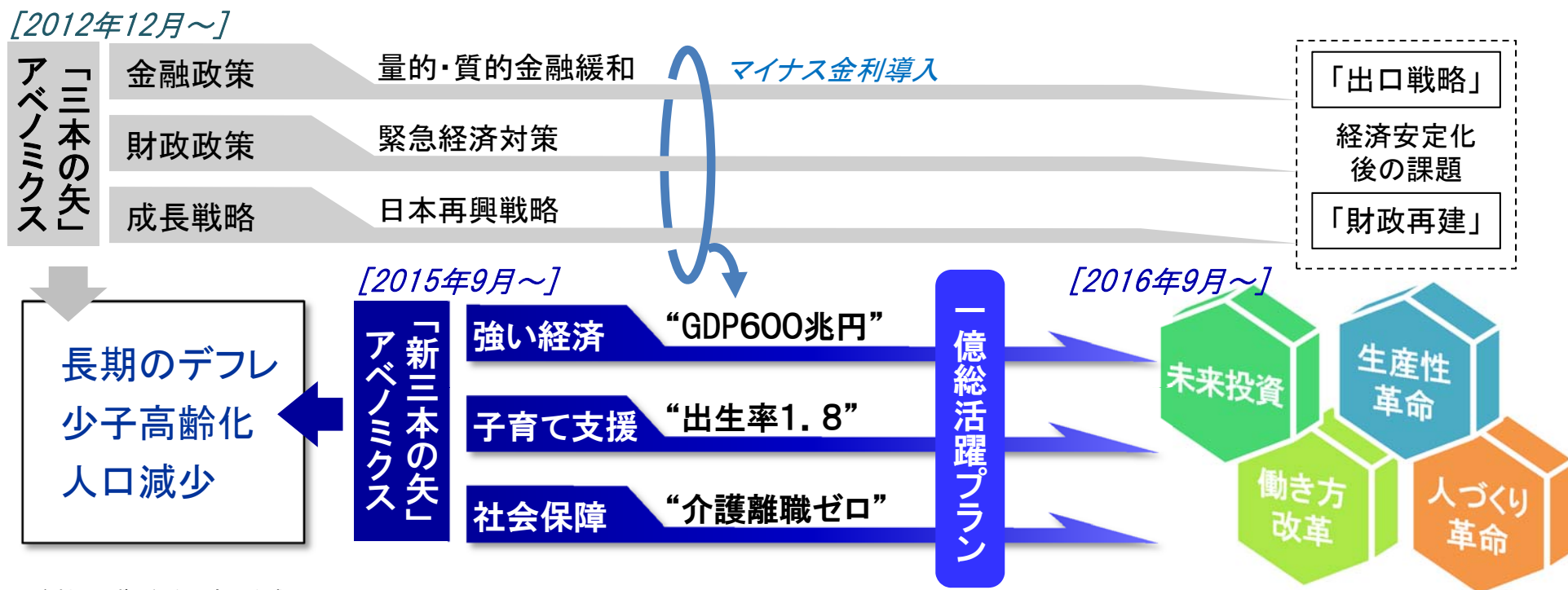
1. 真の経済再生に向けて

～人口制約が強まる中で重要性を増す「ヒト」への投資～

1. アベノミクスの変遷 ～ 2015年秋からの第2ステージでは「ヒト」重視に

- 第2次安倍政権は2012年12月の発足後、「三本の矢」から成る経済政策「アベノミクス」を打ち出し
 - ・ 当初の「三本の矢」は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略
- 2015年秋以降は、アベノミクスの「第2ステージ」として「新三本の矢」を標榜
 - ・ 「新三本の矢」は、「強い経済」、「子育て支援」、「社会保障」から成る。その後重点は「働き方改革」や「人づくり革命」に
- アベノミクスは「マクロ経済政策の総動員」から「所得再分配や人材投資など人への目配りを強めた政策」へと進化

【 アベノミクスの「三本の矢」「新三本の矢」と重点政策課題 】



(資料) みずほ総合研究所作成

1. アベノミクスの評価 ~ 一定の成果を上げるも、賃金や消費への波及は不十分

- 安倍政権発足前と比較して、「夜明け」の兆しはみられるも、「真の夜明け」には至らず
 - ・ 企業収益は好調に推移し株価は上昇。雇用の改善が続いていることも前向きに評価できる（「夜明け」の兆し）
 - ・ 「賃金↑→個人消費↑」への波及が課題として残存（「真の夜明け」までには至らず）
 - ・ 日銀が異次元緩和政策を継続するも、物価上昇率目標の2%は見通せない状況

【アベノミクス5年間のマクロ経済指標の変化】

アベノミクス期

		2012年度	2013~2016年度平均	直近
GDP 需要項目	実質GDP(%)	0.8	1.2	1.9 (2017年度見込み)
	実質消費支出(%)	1.6	0.3	1.1 (2017年度見込み)
	実質設備投資(%)	2.4	3.4	3.6 (2017年度見込み)
雇 用	実質雇用者報酬(%)	▲0.5	0.1	1.6 (2018年2月)
	雇用者数(%)	0.3	1.1	2.1 (2018年2月)
	名目賃金(%)	▲1.0	0.2	1.3 (2018年2月)
需給関連	需給ギャップ(%)	▲1.0	▲0.1	0.5 (2017年度見込み)
	設備判断DI(%Pt)	6.0 (2012年12月)	0.4	▲5.0 (2018年3月)
	失業率(%)	4.3 (2012年12月)	3.4	2.5 (2018年3月)
物 価	コアCPI(%)	▲0.2	0.3 (消費税影響除く)	0.9 (2018年3月)
	コアコアCPI(%)	▲0.6	0.4 (消費税影響除く)	0.3 (2018年3月)
企 業	経常利益(兆円)	12.4 (2012年10~12月)	17.1 (四半期平均)	20.0 (2017年10~12月期)
財 政	税收(兆円)	43.9 (決算額)	53.2 (決算額)	57.7 (2017年度予算額)
金 融	日経平均株価(円)	10,080 (2012年12月25日)	17,426	22,467 (2018年5月7日)
	家計金融資産(兆円)	1,606.5 (2012年12月)	1,738.7	1,880.3 (2017年12月)

企業収益の好調が
十分に波及せず

日銀の目標
(2%)は未達成

企業収益の好調が
波及

(注) 赤色の矢印は改善、青色の矢印は悪化を示す。(資料) 内閣府「国民経済計算」等より、みずほ総合研究所作成

1. アベノミクスの評価 ～ 通商や観光で大きな成果をみせる一方、地方創生は苦戦

- 安倍政権は、重点的な政策分野において相応に政策を実行してきたが、十分な政策効果の発現に至っていない面も
 - ・ GPIF改革や観光(インバウンド)は、比較的大きな成果が上がったと評価。通商政策でも、メガFTA交渉は大きく進展
 - ・ 地方創生は、積極的な取り組みにもかかわらず、ヒトの動きの面で大きく潮目を変えるには至らず

【 成長戦略の主な分野における政策展開と評価 】

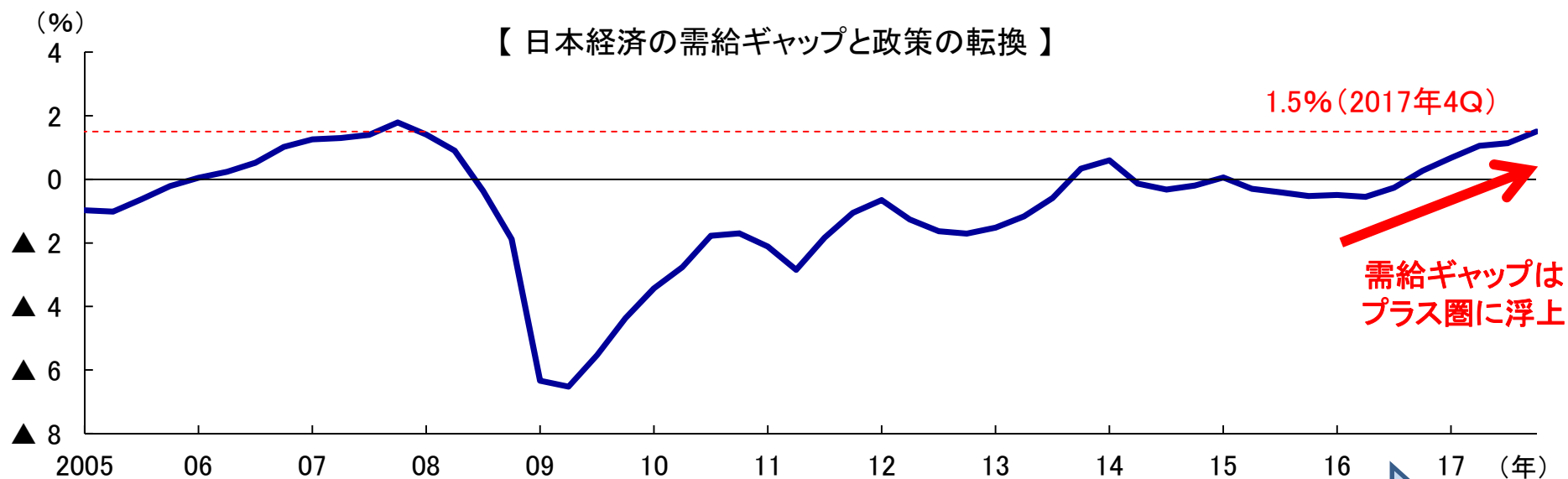
政策分野	評価	コメント
コーポレートガバナンス改革	○	社外取締役の選任など「形式」的対応は進展。今後は企業パフォーマンス向上など「実質」が問われる
GPIF改革	◎	リスク資産への運用拡大や組織統治面の改革が進展し、株価上昇の一つの要因に
産業競争力強化法／法人減税	○	企業の発展段階に応じた総合的な支援策を展開。積極的な法人減税で法人実効税率は20%台まで低下
女性活躍推進	○	女性活躍に関する情報公表や認定マーク等の「外の目」を通じ、企業の取り組みが次第に積極化
働き方改革	○	「長時間労働の是正」や「非正規雇用の処遇改善」には一定の進展が期待。労働生産性向上が継続課題
通商政策	◎	米国のTPP離脱により「FTA比率70%」の数値目標は未達だが、メガFTA交渉は全体として大きく進展
地方創生	△	東京圏や大都市都心部への大幅な転入超過が続いており、地方の粘り強い取り組みが引き続き重要
農政改革	○	農地、米生産、農業経営、輸出、農協などの改革が進むも、効果の発現ペースは緩やか
観光(インバウンド)	◎	訪日外国人旅行者数は安倍政権下で大幅に増加。地方への誘客が今後の課題
国家戦略特区	○	これまでに10の区域が認定され、50項目超の規制改革が実現。ただ、事業の進捗に遅れが目立つ区域も
電力改革	○	3段階の電力システム改革が進行中。小売自由化で多くの事業者が参入するも利用者への浸透は限定的
国土強靱化／震災復興	○	大規模自然災害等に備えた国土全域にわたる強靱な国づくりを推進。今後も継続的な取り組みが必要

(注)◎○△は、政策の実施状況や政策効果の発現等に関する定性的な評価。大まかに表現すれば、◎は「政策が大きく進捗した、あるいは顕著な政策効果が現われている」、○は「相応に政策は進捗したが、政策効果の発現が必ずしも十分ではない」、△は「実施すべき政策が多く残されている、あるいは政策効果がほとんど確認されない」といったニュアンス。

(資料)みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～ マクロ的には「有事」から「平時」へ移行しつつある状況

- 日本経済は、マクロ的には「有事」から「平時」へ移行しつつある状況に
 - ・ 需給ギャップは2007年を上回るプラス圏水準にまで上昇
 - ・ 失業率低下、有効求人倍率上昇などにより、雇用市場はバブル期以来のタイト化。企業収益も過去最高水準
 - ・ 成長率は潜在成長率を超える状況が続き、戦後最長の景気拡大期間も視野に



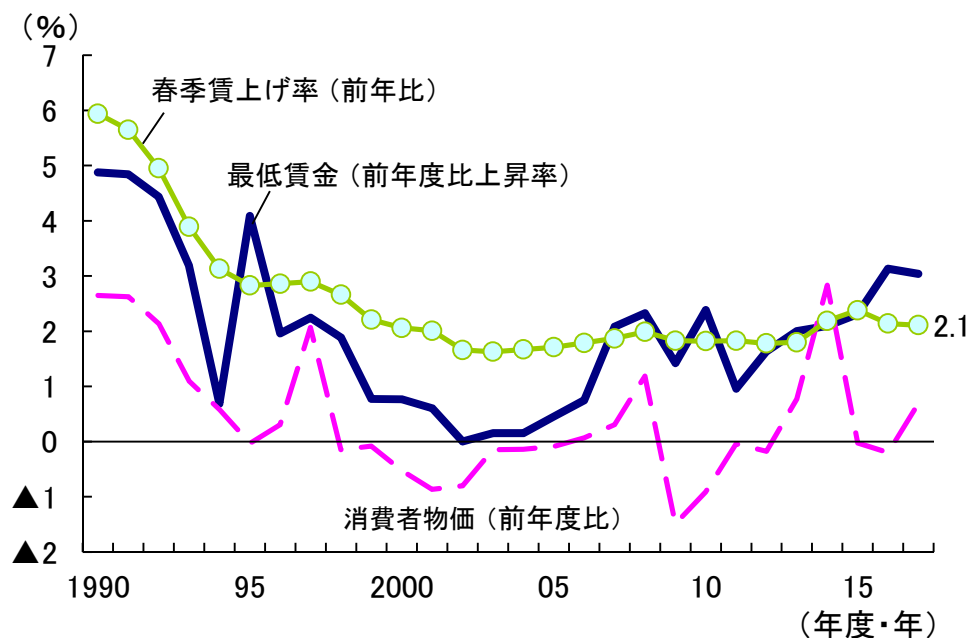
有事(デフレリスクに対応した需要拡大策)から
平時(成長戦略による成長力押し上げ)へ

(資料)日本銀行より、みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～ デフレ脱却・好循環形成に向けて重要な賃上げ

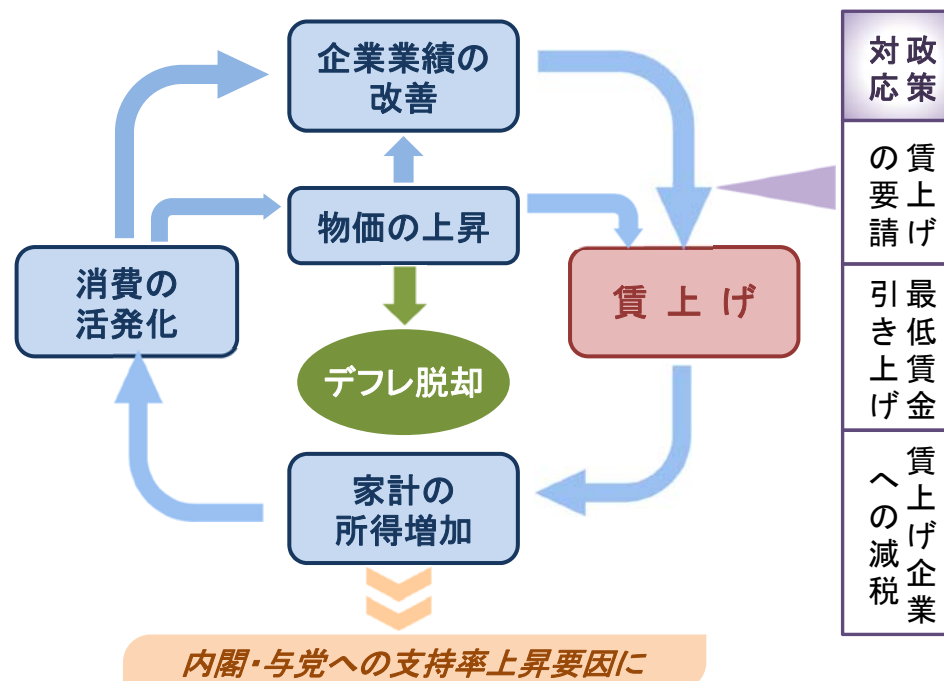
- 日本経済の「平時」移行が進みつつある中、デフレからの脱却を確実なものとするのが重要課題
 - ・ 物価上昇率はマイナス圏からは脱したものの、日銀のインフレ目標には届かず。賃上げも、抑制的状況から抜け切れず
- 安倍政権は、デフレ脱却、経済の好循環形成に向けて「賃上げ」をとくに重視
 - ・ 2018年春闘は、前年を上回るものの2%台前半にとどまり、政権が期待する3%には及ばない見込み

【消費者物価、最低賃金、春季賃上げ率の推移】



(注) 消費者物価は、生鮮食品を除く全国総合。
 最低賃金は時間額(全国加重平均)の前年度上昇率。春季賃上げ率は民間主要企業。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省資料より、みずほ総合研究所作成

【賃上げによる経済の好循環の形成】

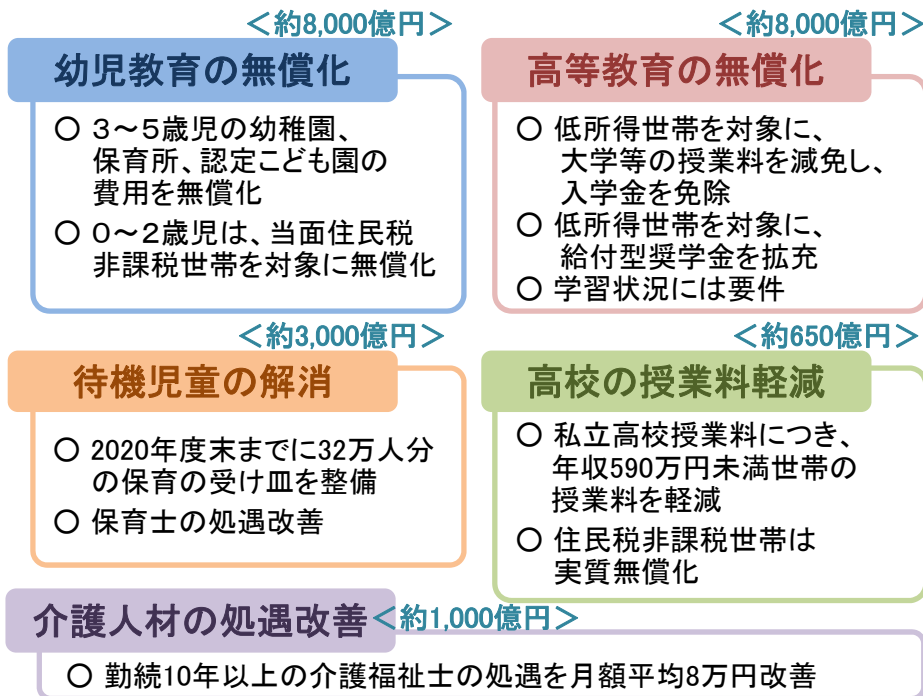


(資料) みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～ 長期的な視野で取り組む「人づくり革命」

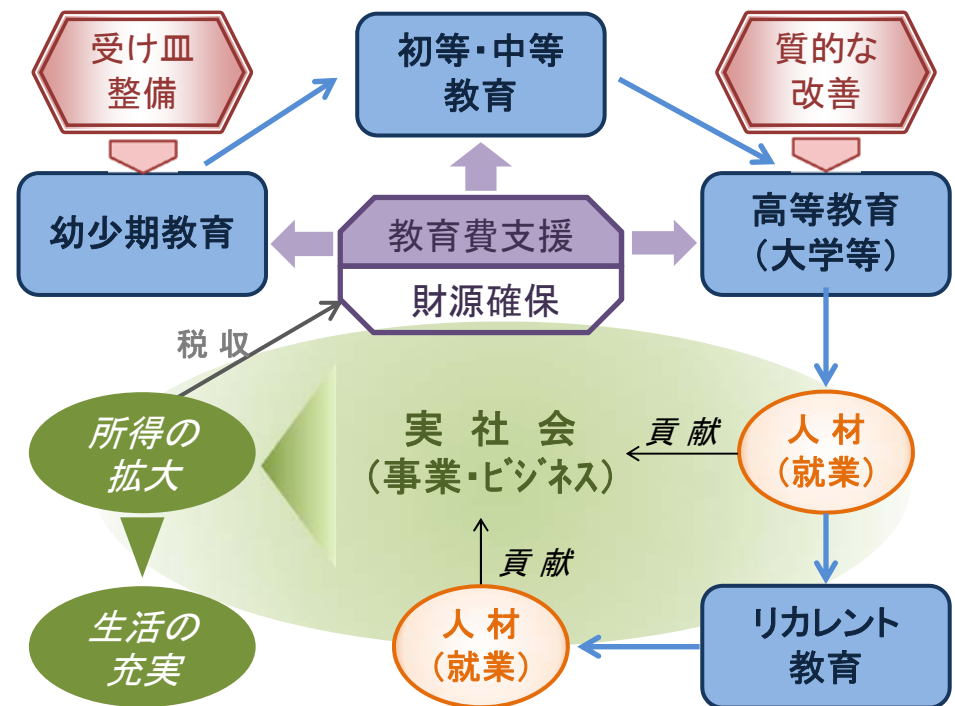
- 高齢化・人口減少、テクノロジーの進化、グローバル競争の激化等の環境変化により、人材の育成・活用が一層重要に
- 政府は、「人づくり革命」を新たな重点政策に掲げ、その基本構想を検討中（「人生100年時代構想会議」が今夏に策定）
 - ・ 昨年12月の「新しい経済政策パッケージ」では、先行実施する施策として、幼児教育無償化や待機児童解消などを掲げた
 - ・ 人づくり革命では、人材力の向上・発揮へ教育の内容や質も問われる。長期を見据えた総合的な取り組みが重要に

【政策パッケージにおける人づくり革命の施策】



(注) <>内は所要額。
 (資料)「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月8日閣議決定)等より、みずほ総合研究所作成

【教育・人材力発揮の好循環形成に向けた課題】

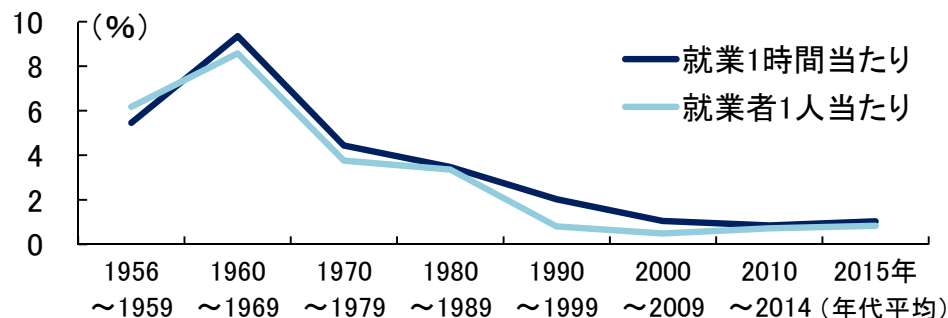


(資料) みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～「生産性革命」を通じた成長力の引き上げ

- 労働力人口の減少傾向が続くわが国で成長力の維持・向上を図っていくためには、生産性を高めることが不可欠
 - ・ 日本の労働生産性や全要素生産性の上昇率は1990年代に大きく低下し、その後も停滞状況が続く。潜在成長率を引き上げるためにも、生産性の改善に結び付く政策の強化と企業の取り組みが重要
- 安倍政権は、「人づくり革命」とともに「生産性革命」を少子高齢化に立ち向かう「両輪」と位置付け
 - ・ ロボット、IoT、AIといった分野のイノベーション創発等を通じた生産性向上を目指す(2020年までを集中投資期間に設定)

【 実質労働生産性上昇率 】



【 政策パッケージにおける生産性革命の施策 】

生産性革命

- 少子高齢化に対応し生産性の改善を推進
- 2020年度までの3年間を集中投資期間に設定
- 予算、税制、規制緩和などの施策を総動員

イノベーションの創発

新技術の社会実装

ロボット、IoT、人工知能(AI)への投資促進

産業の新陳代謝

円滑な事業承継

コーポレートガバナンスの強化

ベンチャーの創出

革新的ビジネスモデル

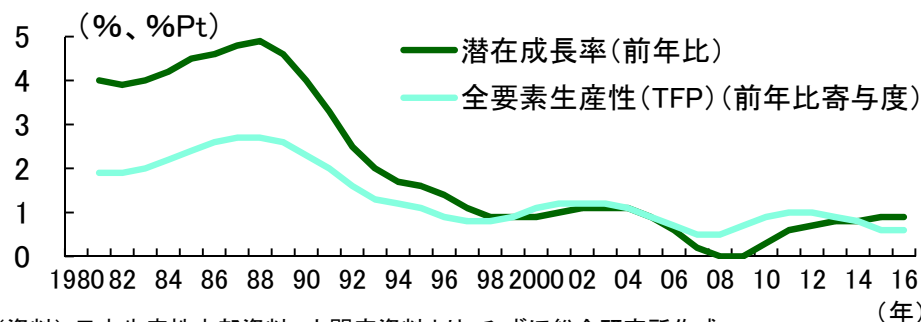
戦略的なインフラマネジメント

ビッグデータの活用

賃上げへの支援

建設・物流分野の生産性向上

【 潜在成長率と全要素生産性の寄与度 】



(資料) 日本生産性本部資料、内閣府資料より、みずほ総合研究所作成

(資料) 「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月8日閣議決定)等より、みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～ さらなる「働き方改革」を通じた就労促進・生産性向上

- 働き方改革関連法案が成立すれば、残業時間規制は大企業で2019年度から施行へ
 - ・ 月60時間超の残業の削減で、雇用者全体で月当たり約2億時間の労働時間が減少し、供給制約が深刻化する懸念
 - ・ 月160時間労働の雇用者で約135万人の新規雇用が必要となり、保育所整備等で女性や高齢者の就労促進も必要
 - ・ 人手不足で雇用増加にも限界があり、業務効率化の推進など、時間当たりの生産性上昇が不可欠

【 残業時間規制の影響試算(月60時間超の残業が削減された場合の機械的な試算) 】

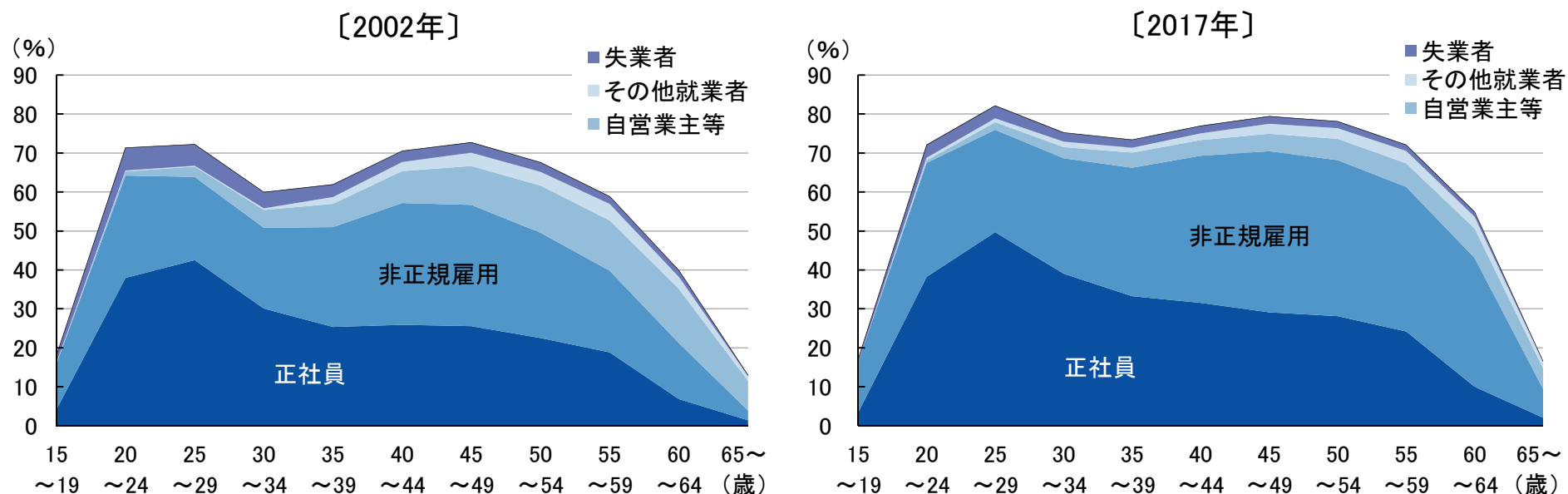
	①残業時間を補うために必要な追加雇用者数 (万人)	②残業時間を補うために必要な追加労働時間 (時間(1人当たり・月当たり))
建設	12.2	5.9
製造	18.9	3.5
電気・ガス・熱供給・水道	0.3	1.9
情報通信	4.5	4.2
運輸、郵便	18.5	12.2
卸売、小売	25.0	4.7
金融、保険	2.3	2.5
不動産、物品賃貸	1.8	3.6
学術研究、専門・技術サービス	5.5	5.4
宿泊、飲食サービス	12.0	6.9
生活関連サービス、娯楽	5.9	5.3
教育、学習支援	11.2	7.0
医療、福祉	8.8	2.0
業種計(平均)	135.3	4.3

(注) 1. ①は、月160時間労働の雇用者の新規雇用のみで対応するケースを想定した試算。
 2. ②は、追加雇用を行わず、残業時間規制上限に抵触しない雇用者(就業時間が月220時間未満)で対応するケースを想定した試算。
 3. 残業時間は労働力調査の月間就業時間区間内の中央値を用いて集計。就業時間区間内の集計方法などで試算結果は変動するため、幅をもって解釈する必要がある。
 (資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～「M字カーブ」はほぼ解消も、一層の「女性活躍」に向けた対応を

- 2017年調査では、子育て期の女性(主に30歳代)の労働力率が大きく落ち込むいわゆる「M字カーブ」はほぼ解消
 - ・ 30歳代の女性労働力率が上昇した主な要因は有配偶の非正規雇用労働者の増加
 - ・ 正社員率(年齢階級別の人口に占める正社員の割合)は上昇しているが、25～29歳をピークに低下する傾向は変わらず
- 人口減少社会で女性の労働力率上昇が期待されているが、低賃金のパート労働者増では経済成長への効果は限定的
 - ・ 正社員での継続就業が可能となるよう時間外労働を前提とした働き方の見直し、柔軟な働き方の普及が必要
 - ・ 非正規雇用の処遇改善による正社員との不合理な待遇差の是正、非正規雇用の能力開発の促進が必要

【女性の年齢階級別の労働力率の内訳】

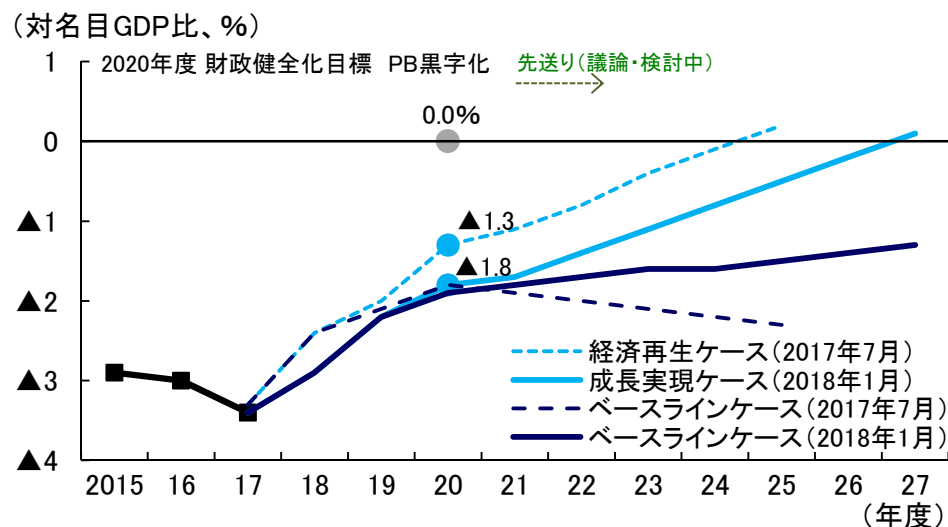


(注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。
 非正規雇用は、役員を除く雇用者のうち正社員以外。自営業主等は自営業主、家族従業者。其他就業者は役員、不詳等。
 (資料) 総務省「労働力調査」(2002年、2017年)より、みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～ 求められる財政健全化への明確な道筋

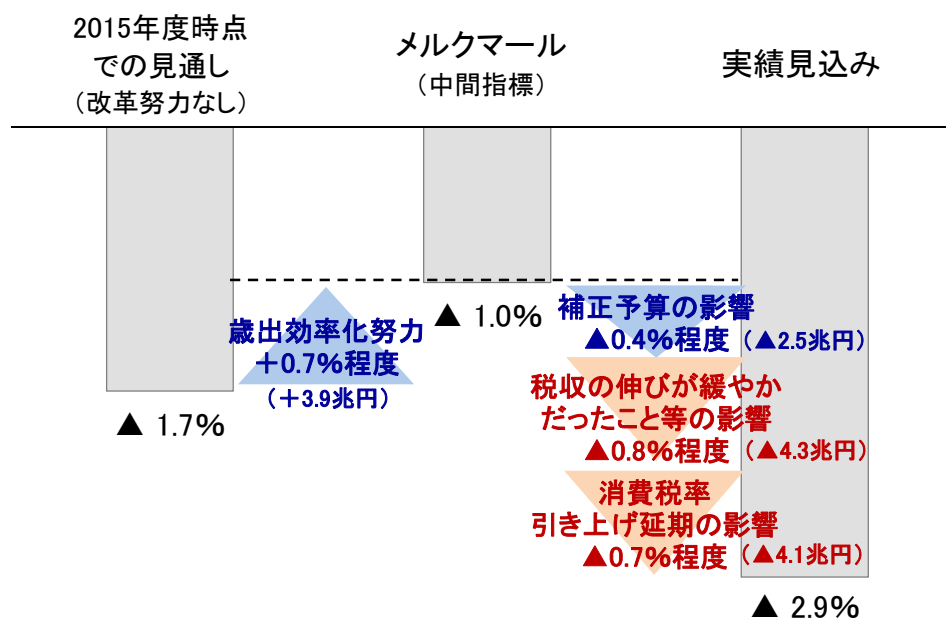
- 消費税収の用途変更に伴い、2020年度の達成を目指していた基礎的財政収支(PB)黒字化は先送りに
 - ・ ただし、2020年度のPB黒字化はもともと達成困難な状況であった
- 2015年の財政健全化計画(経済・財政再生計画)では、2018年度にPB(対GDP比)▲1.0%を目指すも、実績は▲2.9%
 - ・ 一定の歳出抑制効果はあったものの、①補正予算の影響、②税込の伸び悩み、③消費増税延期により、PBが悪化
- 6月に策定される改定版・財政健全化計画では、新たなPB黒字化目標を含め、財政健全化への明確な道筋を示す必要

【 基礎的財政収支(プライマリーバランス:PB)の見通し 】



(注)中長期的な経済成長率の想定は、経済再生ケースの「実質2%台半ば、名目3%代後半」から、成長実現ケースでは「実質2%程度、名目3%台半ば」へ下方修正された。
 ベースラインケースについては、従前の「実質0%台後半、名目1%台前半」から、今回は「実質1%強、名目1%台後半」へ上方修正された。
 (資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2017年7月18日および2018年1月23日、経済財政諮問会議提出資料)、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

【 2018年度のPBに関する当初見通しと実績の乖離 】

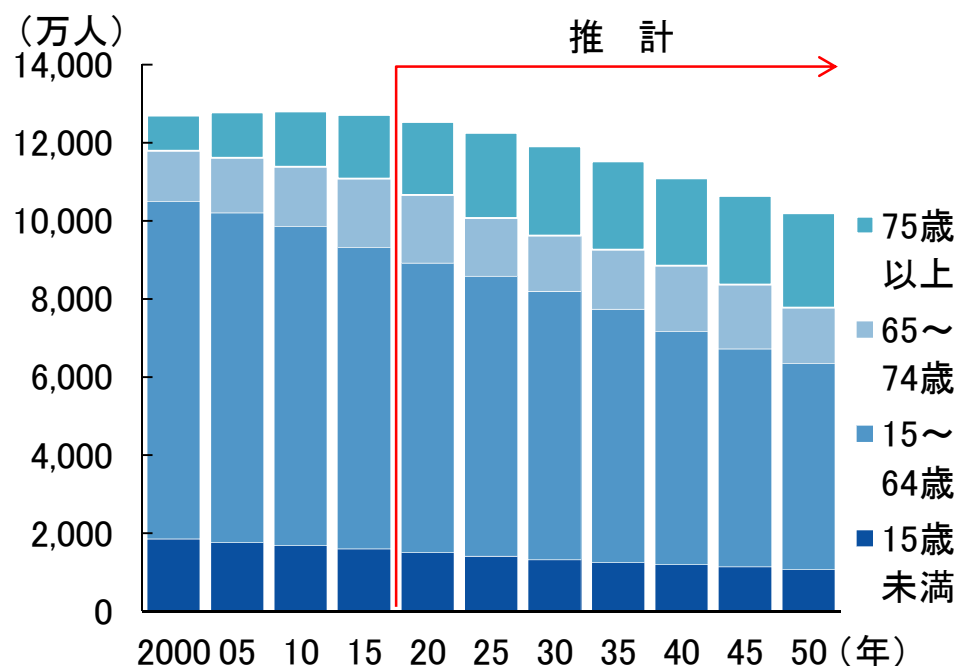


(注) 図中の%で示した数字は基礎的財政収支(プライマリーバランス:PB)の対GDP比。
 (資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2017年7月18日および2018年1月23日、経済財政諮問会議提出資料)、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

1. 今後の課題 ～ 持続可能な社会保障制度に向けて負担構造の見直しを

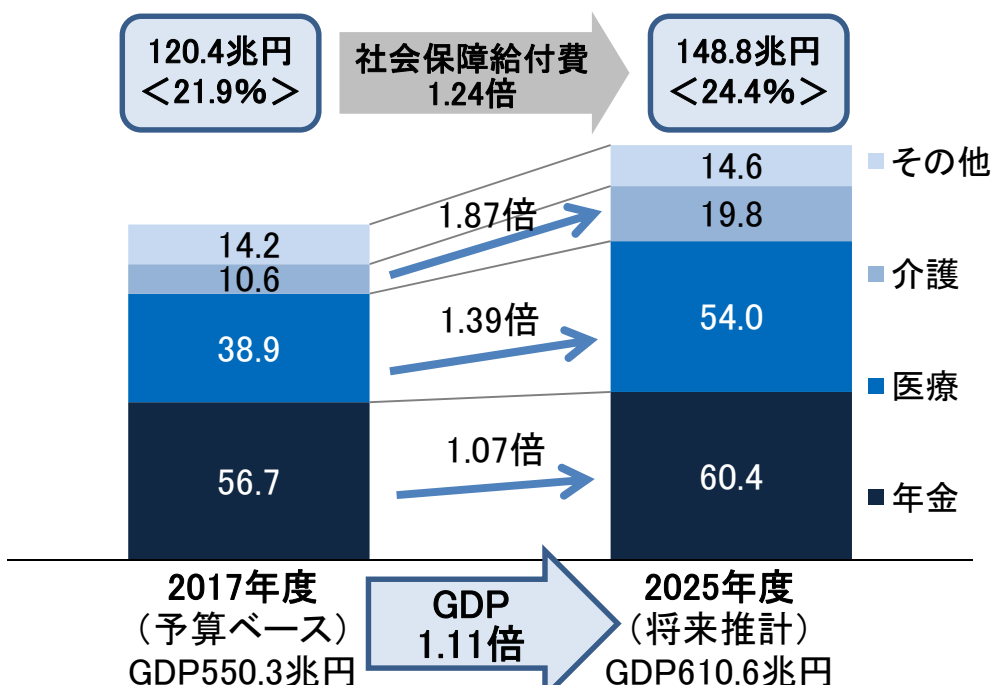
- 少子高齢化の進行により、社会保障給付費は2017年度(予算ベース)120.4兆円から2025年度には148.8兆円へ増大する見通し。特に、今後は75歳以上人口の増加が著しいことから医療・介護給付費が急増
- 持続可能な社会保障制度とするには、年齢にかかわらず負担能力に応じた負担を求めていくこと、働き方改革の推進等により労働参加率を高めて保険料負担者を増やすこと等の取り組みが課題

【 人口の推移と見通し 】



(注) 各年10月1日現在。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 (2017年4月推計)より、みずほ総合研究所作成

【 社会保障給付費の内訳 】



(注) 2017年度のGDPは「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2018年1月22日閣議決定)による。2025年度のGDPは、下記資料による。< >内は対GDP比。
 (資料) 厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(2012年3月)等より、みずほ総合研究所作成

1. 総括 ～ デフレ脱却・好循環形成への取り組み継続に加え、長期的課題への対応も

- アベノミクスの5年間で「デフレではない」状況にまでこぎ着けたが、本格的な経済再生には道半ば
- 短中期的な課題であるデフレ脱却・好循環形成と、長期的な日本経済の成長力強化の両面で経済政策を強化する必要

【 アベノミクス5年間と今後の政策課題・方向性 】

- 政権が5年続いたことが、わが国では異例
- 景気の安定を確保し、雇用の改善に成功
- デフレ脱却に近付けたが、物価目標は未達
- 成長戦略は、実施面で一定の成果も、効果にはばらつき
- アベノミクスはまだ道半ば
- 財政健全化は不十分

アベノミクス5年間の評価

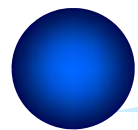
- 経済の好循環形成、デフレ脱却が継続課題
- 賃上げや消費喚起がカギ
- 2019年の消費税率引き上げに向けた環境づくりも重要
- 改元、G20日本開催、東京五輪などへの対応も焦点

長期的視点から取り組みを強化すべき重点政策分野

- 人口減少・高齢化の中での成長力強化
(生産性革命、人づくり革命、働き方改革等)
- 海外需要の取り込み(通商協定、インバウンド、農業輸出)
- 異次元金融緩和からの有効な出口戦略の模索
- 財政の健全化(歳出・歳入両面の改革の確実な実行)

今後当面の方向性

(資料) みずほ総合研究所作成



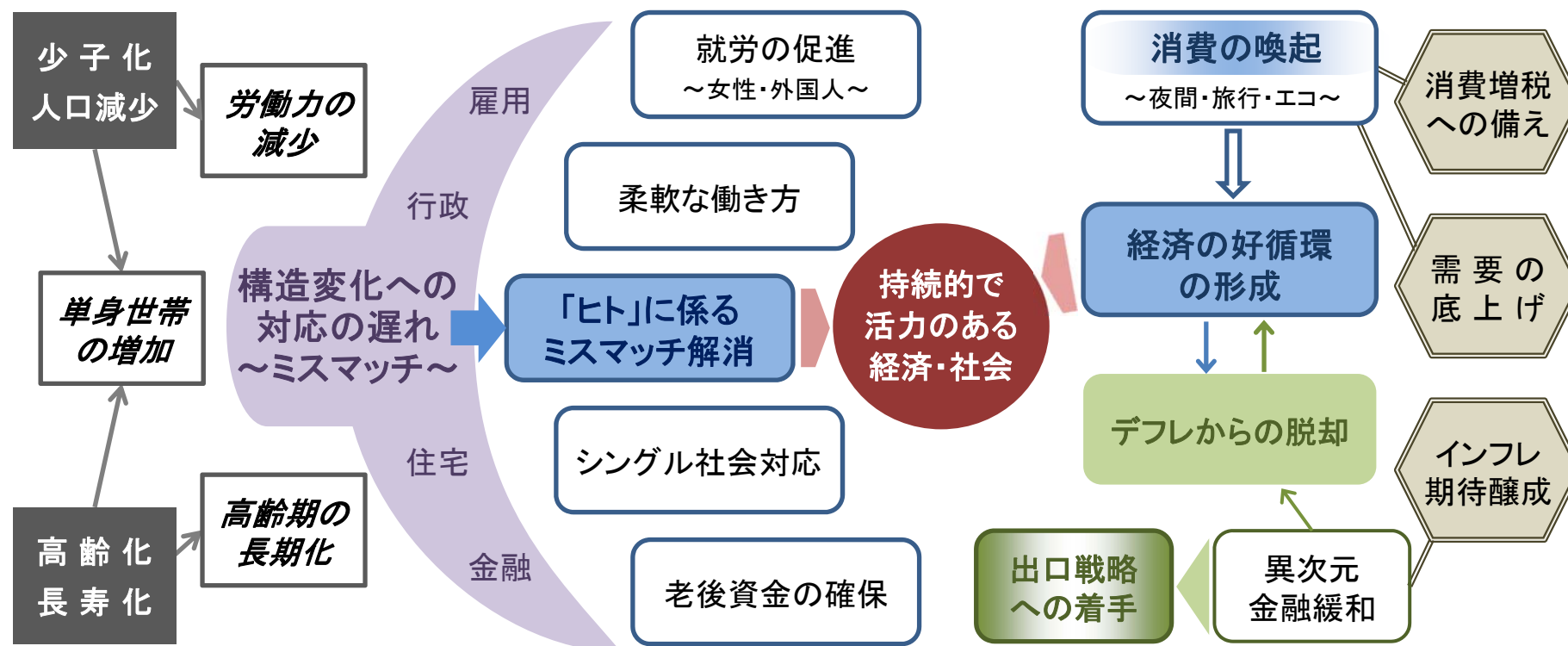
2. 経済政策の10の提言

～人口・世帯構造の変化にマッチした政策を～

2. 提言の課題認識 ～人口減少・少子高齢化への対応とデフレ脱却への施策

- わが国では人口減少・少子高齢化という大きな環境変化が進行しているが、変化への対応が十分ではなく様々なミスマッチが生じている。このため、「ヒト」を軸としたミスマッチ解消のための制度・政策面の対応が必要
- 一方、当面の経済政策課題は、デフレからの脱却と好循環の形成。消費の押し上げに資する施策の拡充を図るとともに、デフレ脱却を想定した現実的な出口戦略の検討が重要

【 経済・社会の環境認識と対応する政策課題の構図 】



(資料) みずほ総合研究所作成

2. 提言一覧（再掲）～「ヒト」に係るミスマッチ解消、「賢い」消費活性化、金融の出口戦略

○ 「ヒト」に係るミスマッチの解消、複数の効果を期待できる「賢い」消費活性化、金融の出口戦略、に係る10項目を提言

「ヒト」に係る ミスマッチ解消

单身化に対する社会環境のミスマッチ解消

- ① 世帯構造の変化に対応した住宅政策 ～経済圏単位での政策共通化、中古戸建ての活用等
- ② 单身化への政治的対応 ～「シングル社会担当大臣」の新設

人材のミスマッチ解消

- ③ テレワークの推進 ～ICT投資による導入設備の大幅割増償却等
- ④ 父親育児休暇の奨励 ～パタニティ・リーブ奨励金
- ⑤ 外国人材の受け入れ拡大 ～特区で認められる外国人就労制度の拡充

個人の資産形成におけるミスマッチ解消

- ⑥ 人生に必要な資金の「見える化」 ～退職金・年金受給額の通知等

「賢い」 消費活性化

消費喚起＋インバウンド獲得

- ⑦ ナイトライフ・エコノミーの活性化 ～プレミアム・フライデーを契機とした週休2.5日制

消費喚起＋観光産業の雇用安定化

- ⑧ 平日国内宿泊旅行の促進 ～ハッピー・ペイド・バケーション・ポイント等

消費喚起＋エネルギー効率向上

- ⑨ 家庭におけるLED化 ～照明エコポイント

金融の出口戦略

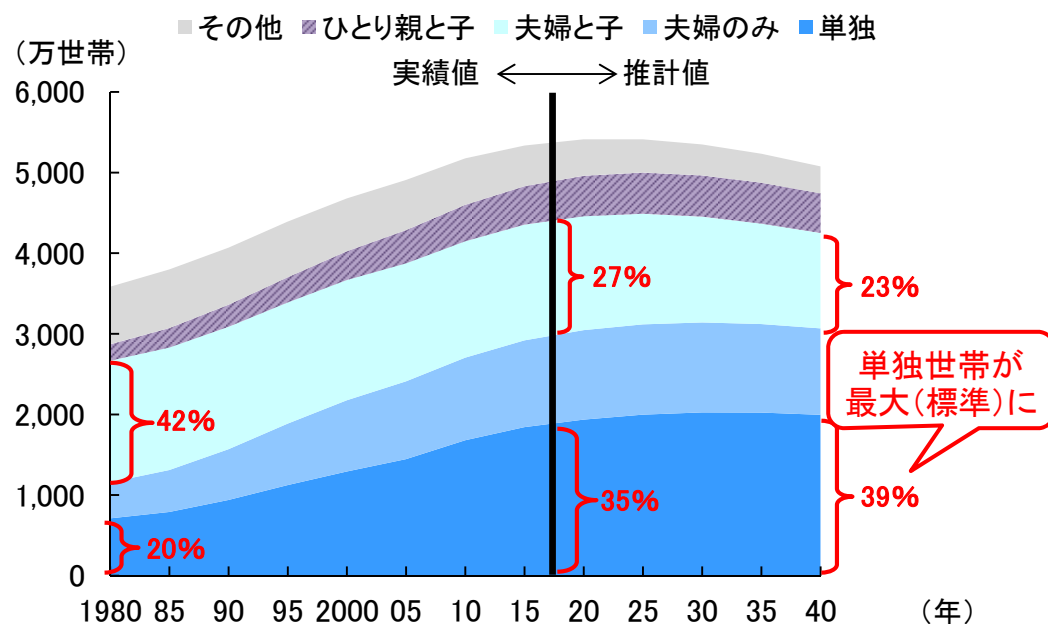
- ⑩ 出口戦略に求められる7つの対応 ～OKルール、アコード戦略等

(資料) みずほ総合研究所作成

2. 提言①：世帯構造変化、単独世帯急増に対応した住宅政策 ～中古戸建ての活用等

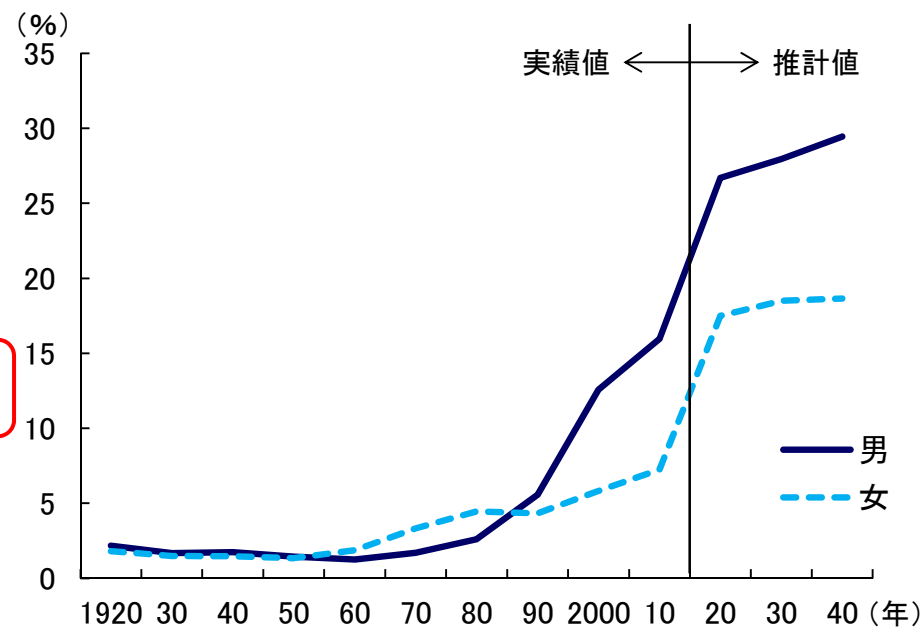
- 世帯数の減少、世帯の小規模化の進行など、今後の世帯の構造変化を踏まえた住宅政策へ
 - ・ 空き家増加を防ぐため、住宅地開発による自治体間の人口獲得競争が回避されるよう住宅政策を経済圏単位で共通化。ファミリー向け一戸建ては需要減が必至で、子育て世帯は中古の活用を
 - ・ 単独世帯で増加する生涯未婚の「アクティブシニア」は、個々のライフスタイルに沿った住宅ニーズを追求しやすい存在。税制支援等を通じて、こうしたシニア層に向けたリノベーション、リバースモーゲージ、シェアハウス等の市場拡大を

【 家族類型別世帯数の推移 】



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2018年)、「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2018年)より、みずほ総合研究所作成

【 生涯未婚率の推移 】



(注) 生涯未婚率は50歳時の未婚の割合。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2018年)、「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2018年)より、みずほ総合研究所作成

2. 提言②：単身化への政治的対応 ～「シングル社会担当大臣」の新設

- 英国では近年、孤独に係る社会問題への対応が重視され、今年1月に孤独問題担当大臣を創設
- 日本でも、単身化の進行を踏まえた「シングル社会担当大臣」の新設を
 - ・ シングルマザー等も含む「シングル」が、より活躍できる社会環境を整備(英国よりもポジティブな問題意識)

【 英国の孤独問題担当大臣と日本の対応 】

英国の孤独を巡る状況

人口約6,500万人のうち**900万人**が頻繁に孤独を感じている
20万人の高齢層が1カ月以上友人や親族と会話していない
360万人の高齢者にとって「テレビが主な友達」
若年障がい者の**85%**以上が孤独を感じている
ロンドンに住む移民や難民の**58%**が孤独を感じている
孤独は1日に**タバコ15本**吸うのと同じくらい健康を害する
孤独がもたらす英国の経済損失は年**320億ポンド**(約4.8兆円)
孤独問題に1ポンド使うと社会的コストを**1.26ポンド**節約できる

↓ 孤独問題に省庁横断的に対応

孤独問題担当大臣 (Ministerial lead for loneliness) の新設

2018年1月にメイ首相がトレイシー・クラウチ氏
(下院議員、スポーツ・市民社会長官)を任命

日本では、よりポジティブに、 シングルの活躍を促すため 「シングル社会担当大臣」を！

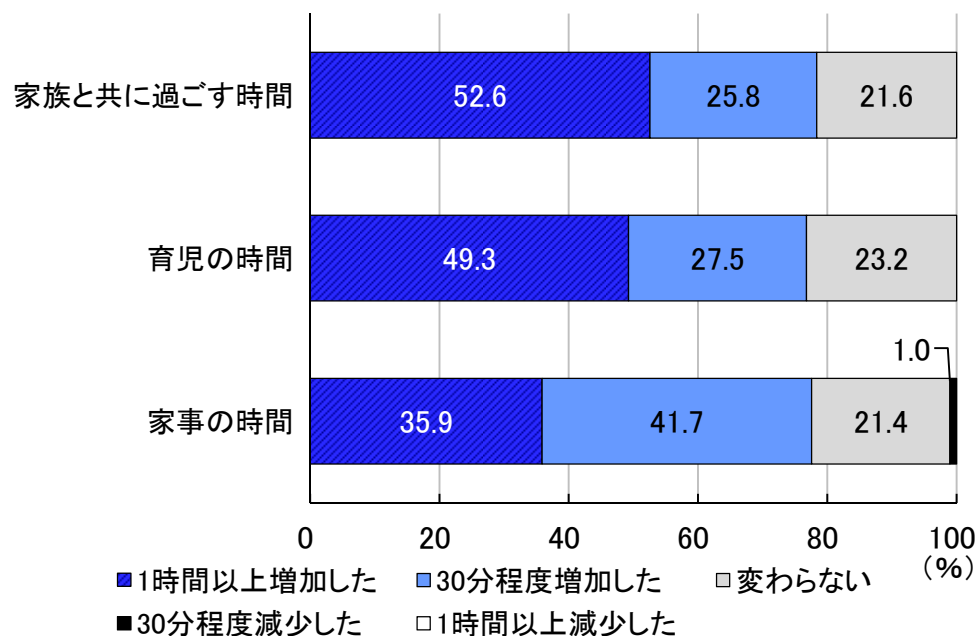
- ✓ シングルマザーが不安なく仕事と子育てを両立できる環境整備
- ✓ 家族と離れて生活する人(単身赴任者等)に対する生活環境支援
- ✓ 長生きリスク対応型金融サービス
- ✓ 「シングル」の資産の社会的活用
- ✓ 「シングル」の政治・行政参加
- ✓ シングルの男性の養子取得を容易にする養子制度改革 等

(資料) 英国政府プレスリリース(2018年1月17日)、Jo Cox Commission on Loneliness “Combatting loneliness one conversation at a time” 等より、みずほ総合研究所作成

2. 提言③：テレワークの推進 ～ ICT投資への税制支援

- ICTを活用するテレワークは、就業者のワーク・ライフ・バランスの向上や、企業の生産性向上への貢献が期待できる
- 税制上のインセンティブ等により、テレワークの導入を強力に推進すべき(大企業の20%程度、中小企業の数%が導入)
 - ・ 過去に講じられたテレワーク設備投資への税制支援(固定資産税の減免、割増償却等)を大幅拡充の上で復活
 - ・ 現在の政府によるテレワーク支援策は、周知・啓発活動や中小企業に限定した助成金を中心に、一段の強化が必要

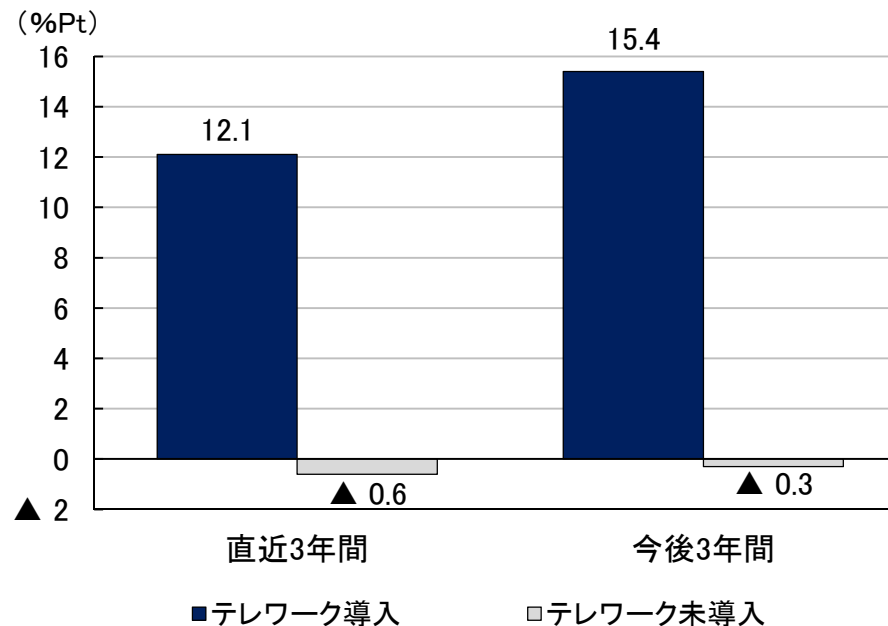
【 テレワークを利用することで変化したプライベートの時間 】



(注)複数回答。

(資料)総務省「平成29年版情報通信白書」より、みずほ総合研究所作成
(原典資料は、厚生労働省「平成26年度テレワークモデル実証事業」(従業員アンケート))

【 テレワークの導入状況と従業員数の増減に関するDI 】

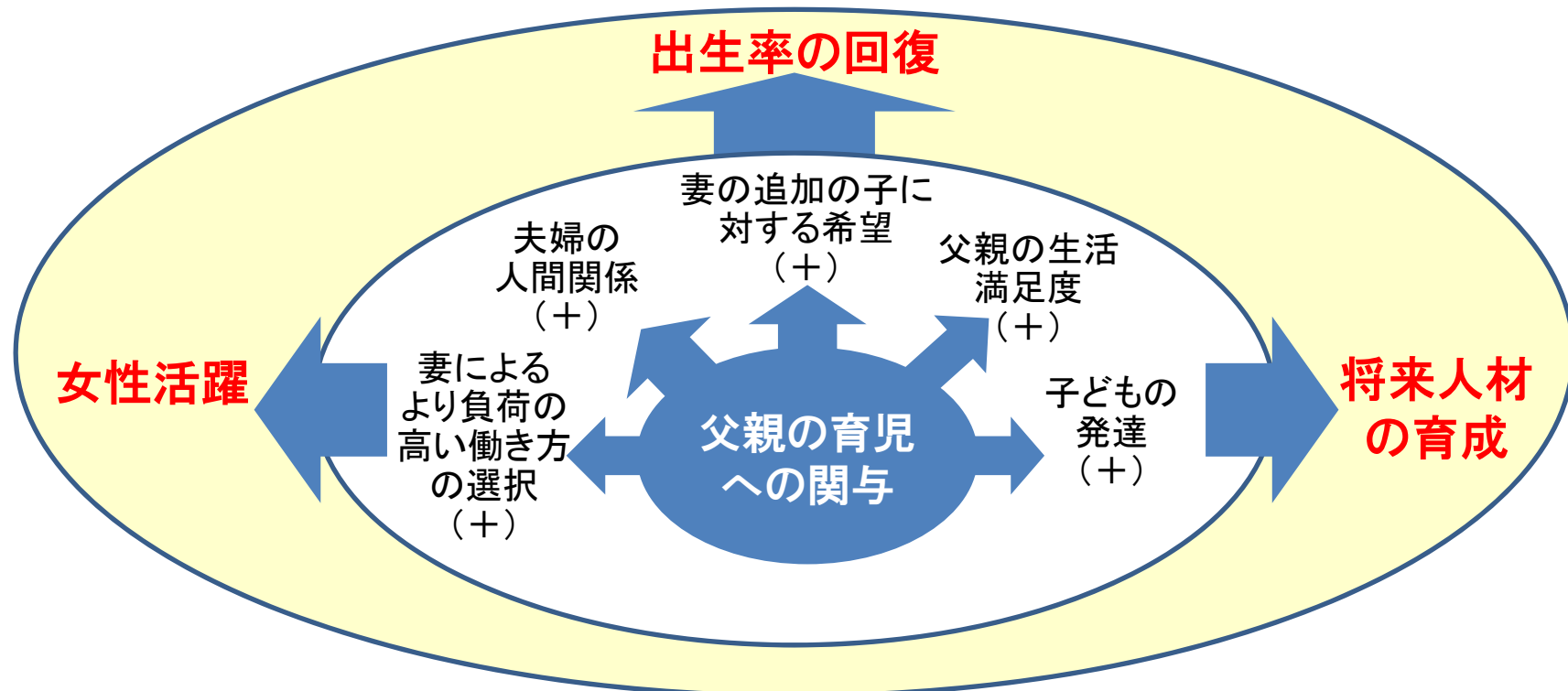


(資料)総務省「平成29年版情報通信白書」より、みずほ総合研究所作成
(原典資料は、総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(平成29年))

2. 提言④：父親育児休暇の奨励 ～ パタニティ・リーブ奨励金

- 「父親の育児推進」は、女性活躍や出生率回復等に寄与し、日本再生への重要課題
 - ・ 父親の育児は女性による「より負荷の高い働き方の選択」を促進（経済産業研究所の2016年の研究）
 - ・ 父親による2週間以上の育児休業取得はその後の父親の育児を促進（OECDの2013年の研究）
- 2週間以上の育児休業を取得した父親がいる中小企業を対象とする「パタニティ・リーブ奨励金」の創設を提言

【父親の育児の経済・社会的メリット】

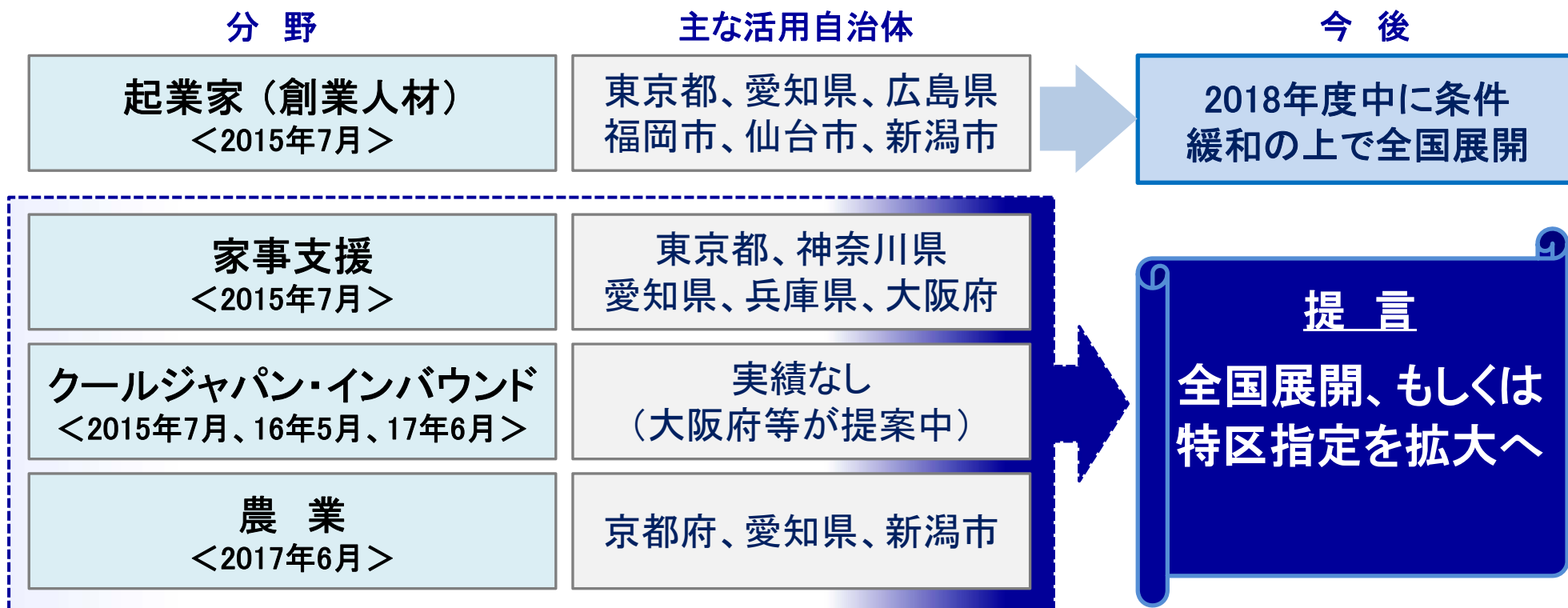


(注) 中央青の矢印は、既存の研究で統計的に有意な影響が確認されている、あるいは、アンケート調査から影響があると推測されることを指す。
(資料) みずほ総合研究所作成

2. 提言⑤：外国人材の受け入れ拡大～特区で認められる外国人就労制度の拡充

- 国家戦略特区では、家事支援や農業などの分野につき、一定の条件下で外国人材の受け入れが制度上可能
 - ・ 人材不足対応や女性の就業支援の観点から、より積極的な活用を提言（全国展開、特区指定の拡大等）
 - ・ 政府は、真に必要な分野について、専門的・技術的な外国人受け入れ制度の対象を広げる方向で検討中。この動きに先んじて特区を活用する手法

【 国家戦略特区で認められている外国人材の受け入れと今後の展開等 】

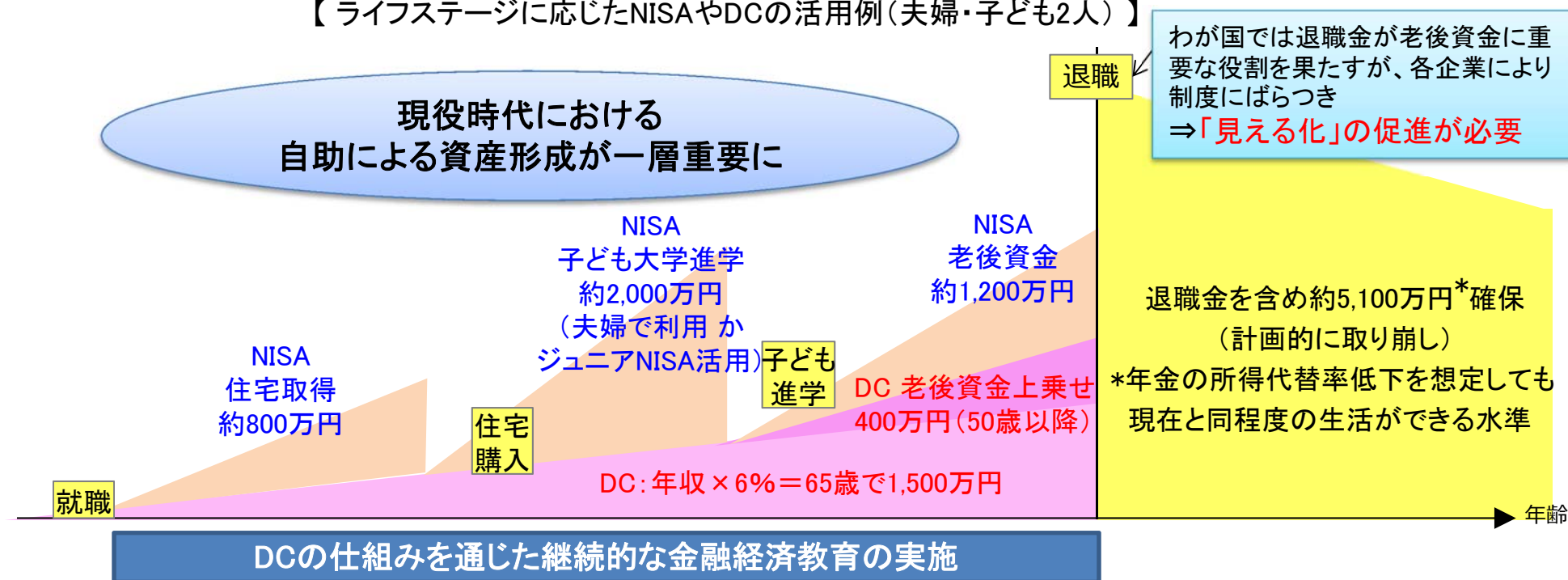


（注）<>内は国家戦略特区法の改正時期。（資料）各種政府資料より、みずほ総合研究所作成

2. 提言⑥：人生で必要な資金の「見える化」～退職金・年金受給額の通知等

- 現状、人生の三大資金(住宅取得資金、教育資金、老後資金)がどの程度必要になるのかを知るための手段は少ない
 - ・ 老後資金のうち、公的年金については年金定期便で受給見通しを知ることができるものの、退職給付についてはセカンドライフが近づいたタイミングで初めてその受給額を認識することも多い
- 老後資金の必要蓄積額が就業形態や勤務先の退職給付制度に大きく左右されることを踏まえれば、例えば企業が従業員に対して、職系別の退職給付と公的年金受給額の標準的な金額を毎年通知する仕組みを導入することが有効

【ライフステージに応じたNISAやDCの活用例(夫婦・子ども2人)】



(注)NISA(Nippon Individual Savings Account:少額投資非課税制度)は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度。

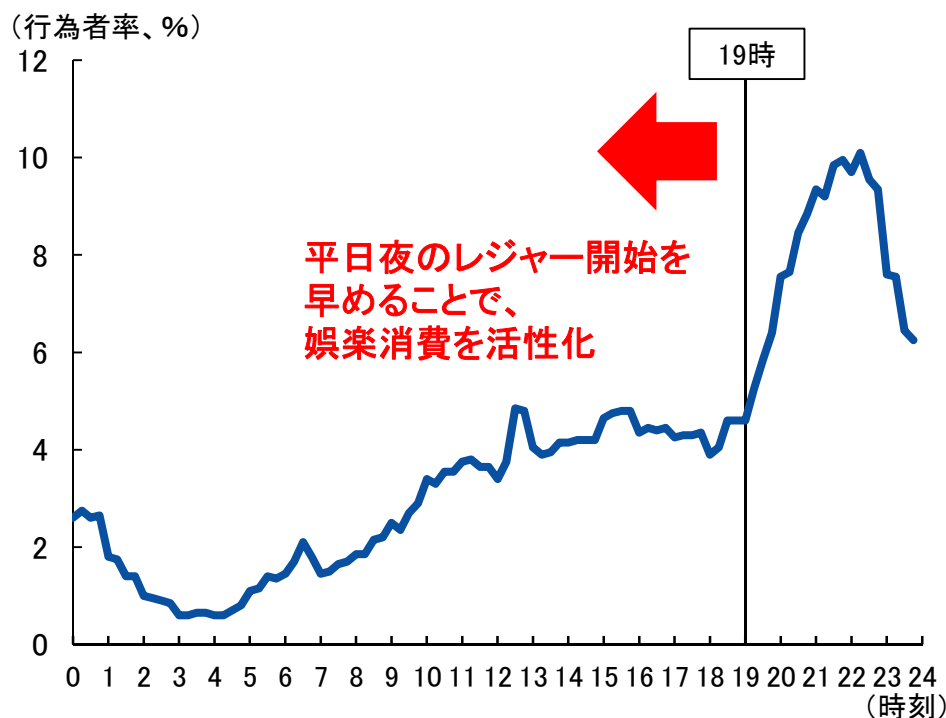
DC(Defined Contribution Plan:確定拠出年金)は、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度。

(資料)みずほ総合研究所作成

2. 提言⑦：ナイトライフ・エコノミーの活性化 ～ プレ金を契機とした週休2.5日制

- プレミアム・フライデー(プレ金)を契機とした週休2.5日制のライフスタイル確立により、旅行やナイトライフ等の娯楽消費を活性化
 - ・ 金曜日のJリーグ開催や、邦画の金曜封切など、新たなビジネススタイル定着の可能性
- ナイトライフ・エコノミーを支えるための、深夜交通の整備やIR(統合リゾート)設置などの「眠らない街」作りも重要
 - ・ 夜の観光資源の創出は、インバウンド獲得にも有効

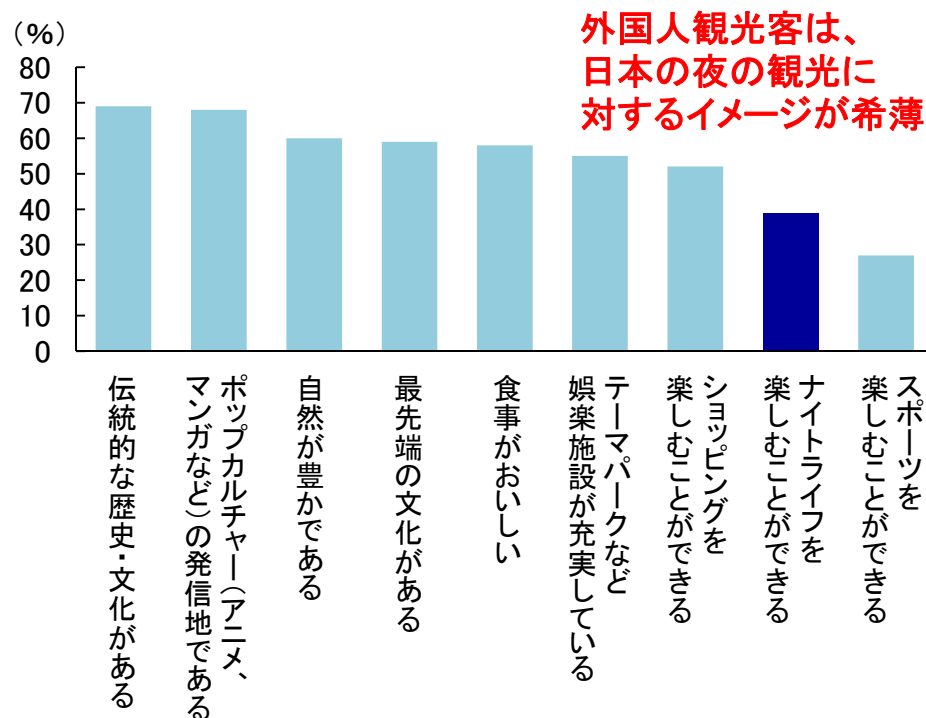
【レジャー活動時間分布】



(注) 勤め人の平日の値。2015年調査の値。

(資料) NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、みずほ総合研究所作成

【訪日旅行者の日本に対するイメージ】

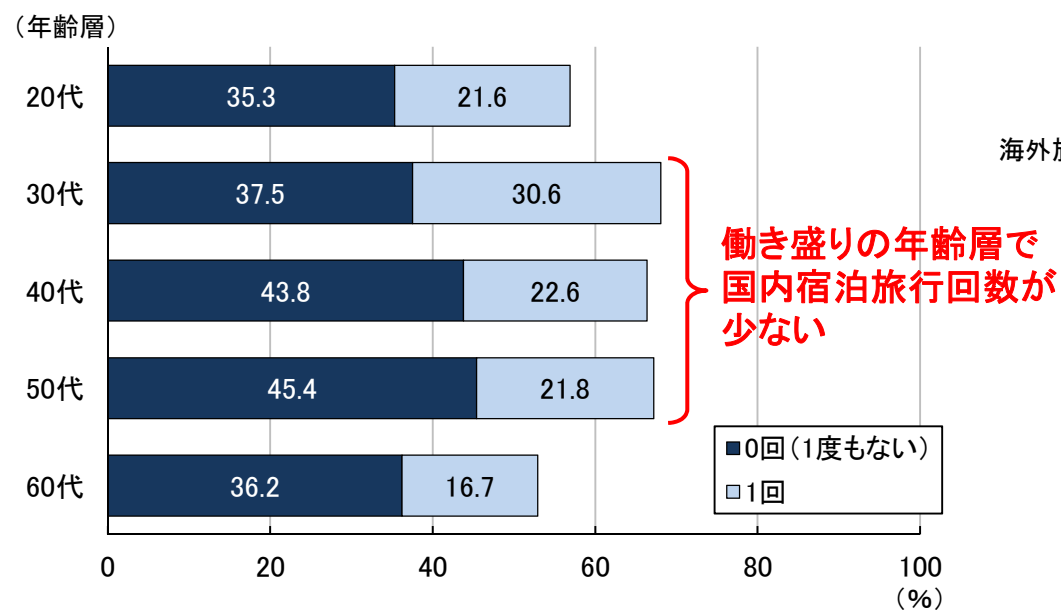


(資料) 日本政策投資銀行・日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(平成28年版)」より、みずほ総合研究所作成

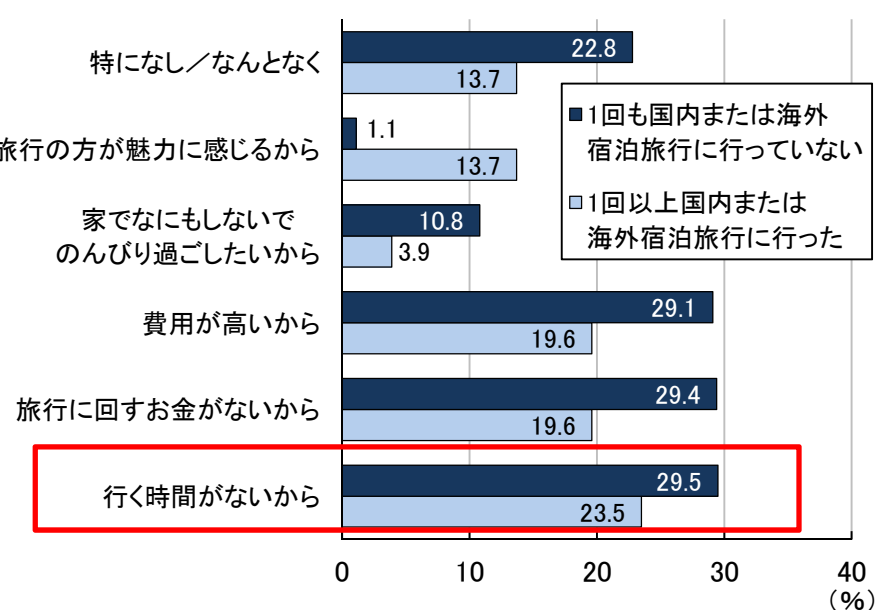
2. 提言⑧：平日国内宿泊旅行の促進 ～ ハッピー・ペイド・バケーション・ポイント等

- 日本の旅行消費額の8割は日本人の国内旅行。潜在的ニーズの大きい平日国内宿泊旅行の振興を
 - ・ ジャパン・ウィークデイ・エアパス：利用者が集中する路線(新千歳、羽田、成田、関空、伊丹、福岡間)を除いて、航空会社を問わず、平日に何度でも利用できる航空券を販売(例:2日有効券2万円、5日有効券3万円)
 - ・ ハッピー・ペイド・バケーション・ポイント：企業単位で有給休暇取得率が四半期ごとに一定水準(例:20%、年換算80%)を達成した中堅・中小企業の全従業員に対し、平日旅行に利用可能な旅行券を配布(例:有給休暇取得日数×1,000円)
 - ・ 両制度ともに、先行順で配布し、予算がなくなれば終了。財源は国が負担(関連自治体の一部負担も選択肢)

【年齢層別の国内旅行動向】



【国内宿泊旅行に行かない理由】



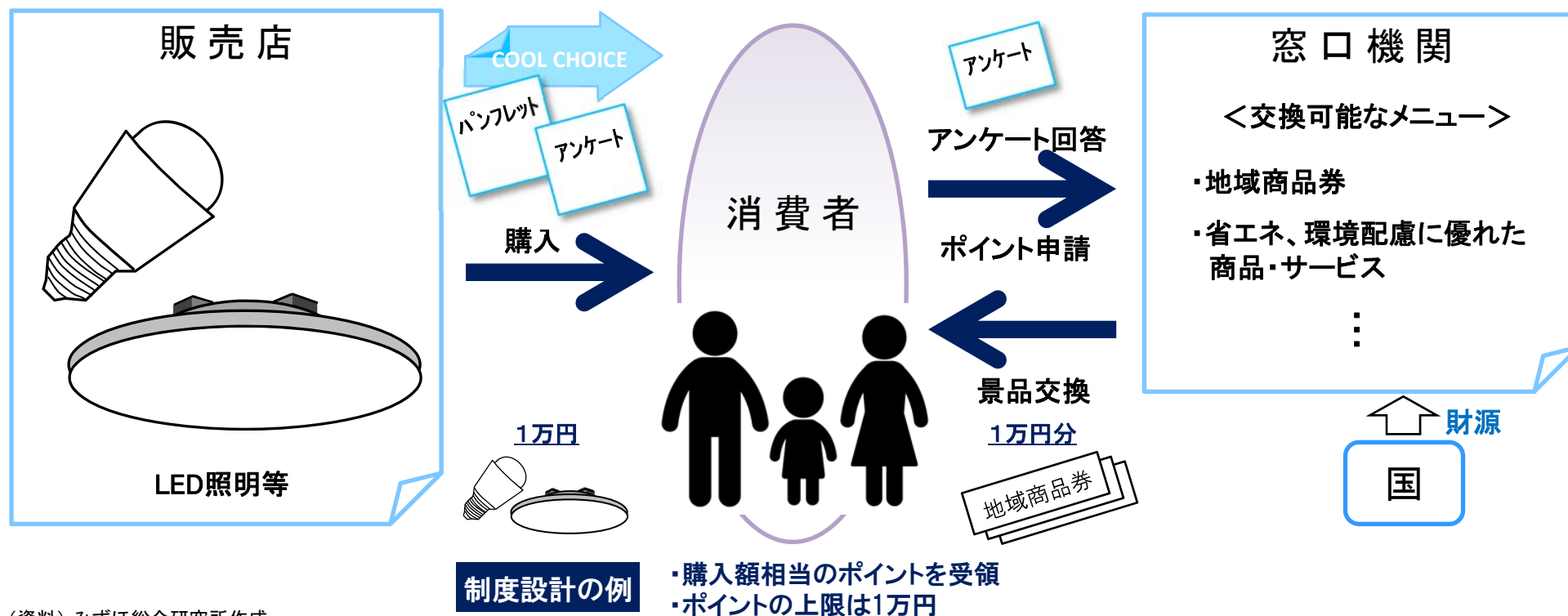
(注)直近1年間で、国内または海外宿泊旅行を1回以上行った者と1回も行っていない者で差が目立つ回答を掲載。

(資料)観光庁「将来的な商品化に向けた観光資源磨きのモデル調査業務報告書」(2014年)より、みずほ総合研究所作成

2. 提言⑨：家庭におけるLED化～照明エコポイント

- 温暖化対策と消費喚起の“一石二鳥”を狙って、LED照明等を対象とする「照明エコポイント」を導入
 - ・ 日本の照明をすべてLEDに置き換えると、国内電力消費の9%が削減可能(日本エネルギー経済研究所の試算)
 - ・ 低炭素社会の実現に向けた新国民運動「COOL CHOICE」の起爆剤に
 - ポイント申請にあたっては、環境問題のアンケートへの回答を条件化(アンケート結果は政府の施策展開に活用)
 - ・ 白熱電球とLED電球を交換する東京都の事業を全国展開する方向性も(消費喚起効果はポイント制の方が大きい)

【照明エコポイント制度のイメージ】

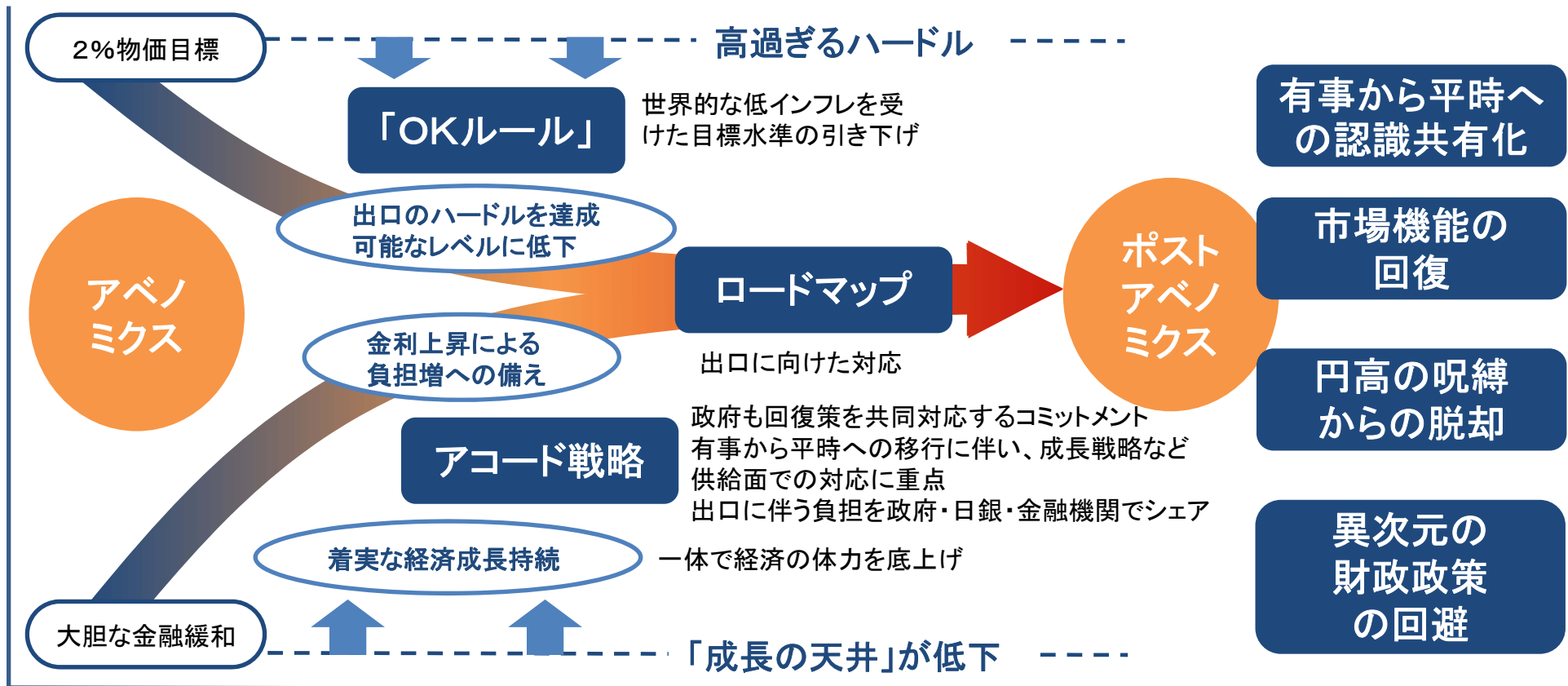


(資料) みずほ総合研究所作成

2. 提言⑩：金融の出口戦略 ～ 求められる7つの対応

- 大規模緩和の副作用を踏まえると、「永遠のゼロ」の回避が重要。出口戦略を模索するには現実的対応が不可欠。「OKルール」のもと物価目標を柔軟化するとともに、一体で経済の代謝を底上げする「アコード戦略」が重要。同時に、出口に向けたロードマップを示していく必要

【ポストアベノミクスを視野に入れた7つの対応】



(資料) みずほ総合研究所作成

2. 提言⑩：金融の出口戦略 ～ 日銀版アコード、OKルール等

1. 有事状況から「平時モード」への政府・日銀間も含めた認識共有化

- 有事状況から様々な側面で「平時」になったとの共通認識の醸成
- 平時をベースに総括的検証2.0を実施し、必要とされる金融緩和策、物価目標などを再検証

2. 「日銀版アコード」で政府と日銀が一体化した成長戦略、供給サイド改革

- 「平時」前提に、金融政策への過度な依存、海外環境に支えられた高圧経済依存から、成長戦略・供給サイド改革へ
- 金融緩和や財政出動による需要刺激型政策から、生産性引き上げ等、潜在成長率を高める成長戦略に政策転換
- 出口戦略実施時の利上げに伴う損失負担に対し、政府・日銀が共同で対応（国庫納付金の繰り延べ等）
- 政府・日銀の共同声明の内容再確認、見直し

3. 「日本版OKルール」、物価目標の位置付け柔軟化

- 日銀は物価目標の位置付けを見直すことで、金融緩和の長期戦を終結。日銀にOKを出せるのは当事者である日銀以外。市場を含め政策運営を担う政権等、外部からの日銀のレジーム・チェンジが許容される環境の醸成
- 物価目標2%をできるだけ早期に実現するという方針は残しつつ、長期的（最終）目標に変更
- 参照値の位置付けで目標を多様化（成長率、需給ギャップ）させ目標達成の基準を総合判断に切り替え

2. 提言⑩：金融の出口戦略～ロードマップ、市場機能の回復等

4. 「日銀版ロードマップ」による出口への道筋明示

- 目標水準を下げつつも、経済の底上げを総力戦で行うパッケージの提示
- 日銀は、①量の減少、②長期金利水準引き上げ、③政策金利引き上げ、④B/S(バランスシート)縮小、のロードマップ提示
- 出口戦略と緩和長期化のコスト、ベネフィットを示し国民に選択肢・判断材料を示す

5. 「円高の呪縛」からの離脱

- 企業の海外展開やM&A(合併・買収)をサポートすることなど、企業の円高への耐久度を高める取り組みにより、日本経済を円高の呪縛から脱却
- 外需依存を引き下げることにより、日本経済全体への為替の影響を引き下げることが可能

6. 市場機能の回復

- 将来の出口戦略実施に備え、国債市場の機能を回復させるべく、長期金利目標をより柔軟化。景気回復度合いに応じた引き上げの検討。また、市場への影響を踏まえたETF買入れの見直しも今後の検討課題

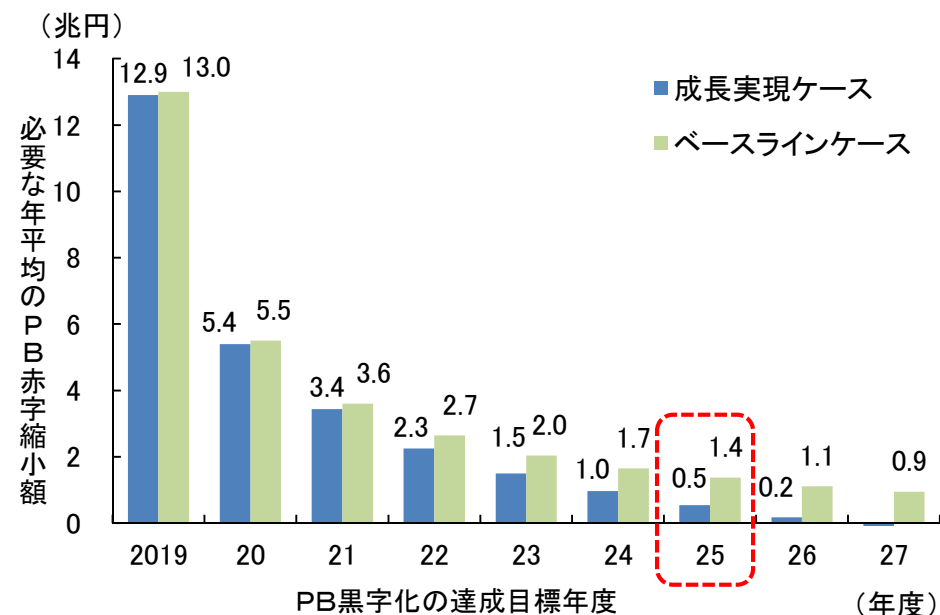
7. 「異次元の財政政策」で際限なき財政の活用実験の回避

- 出口戦略実施時に財政面からヘリコプターマネー的政策で歯止めがかけられず、財政(国家)そのものを実験台に置く混乱リスクを回避

2. 提言⑩：金融の出口戦略 ～ 財政規律の必要性

- 金融政策の出口を円滑化するためにも、今年6月の財政健全化計画では、PB黒字化に向けた具体的道筋を示す必要
 - ・ PB黒字化は、全ての団塊世代が75歳以上となる2025年度までには遅くとも達成すべき
 - ・ 現実的な経済成長を想定した上で収支改善ペースを設定（2025年度のPB黒字化であれば毎年1.4兆円の改善が必要）
 - ・ 歳出の抑制に関する金額的な目安・目標を定め、これらを積み上げて収支改善の道筋を示すことが有効

【 PB黒字化に向けて必要となる毎年度の収支改善努力 】



(注) 当該年度にPB黒字化を目指す場合に、2019年度から当該年度までの間に必要となる年平均のPB赤字縮小額。

(資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018年1月)より、みずほ総合研究所作成

【 経済・財政再生計画の見直しにあたっての重要な視点 】

- ✓ 経済成長の想定をより現実的に
(例えば内閣府試算のベースラインケースを基準に)
- ✓ PB黒字化は遅くとも2025年度頃には達成
- ✓ PB赤字の縮小ペースを設定
- ✓ 社会保障経費の伸びは、現状の5,000億円よりも圧縮
- ✓ 社会保障以外の一般歳出は、前年比マイナスに
(シーリングの厳格化等を通じて実施)
- ✓ 歳出拡大圧力の受け皿となっている補正予算を統制
- ✓ 経済・財政一体改革による歳出効率化を深掘り・加速
- ✓ 活用が不十分な資金(地方基金、官民ファンド等)を検証
- ✓ さらなる消費増税を含む税制改革も視野に

(資料) 各種報道等より、みずほ総合研究所作成

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほ総合研究所 調査本部

TEL : 03-3591-1309

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。